

『鮎川義介 回想と抱負』（稿本, 4）

UDAGAWA, Masaru / 宇田川, 勝

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of business / 経営志林

(巻 / Volume)

42

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

95

(終了ページ / End Page)

110

(発行年 / Year)

2006-01-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00005189>

(資料)

『鮎川義介 回想と抱負』(稿本, 4)

宇田川 勝

戦後の外資導入計画

戦後経済と電源開発

藤原銀次郎の言葉

昭和16年12月9日、つまり真珠湾攻撃の翌朝、新京のヤマト・ホテルへたずねてきた友田寿一郎は、私の顔をみるなり、吐きだすような口調でこういった。

「総裁、えらいことになりましたね。」

無論、私の胸中には、はげしい感情の嵐が渦をまいておった。思えば、私はなにも、「戦争製造」の片棒をかつぐために、はるばる満州くんだりまで乗り出してきたわけではなかった。満州の建設の大事業を通して、世界平和の礎石をうちたてることこそが、私のただ一つの念願でもあり、また生甲斐でもあった。

「日本は戦争ばかりしているが、どうするつもりだろう。きのうの戦果だって、いつまでつづくかわかるもんじゃないよ。」

思わずもろしたぐちの一言、沈といおうか、無念といおうか、私の心はみるみる「万事休す」の絶望感にとらわれてゆくのを、どうすることもできなかった。しかし、私は、その後も一日として「平和の礎の上に、日本の繁栄を期する」という信条を、見失うようなことはなかった。だから、いよいよ敗戦ときまりかける前から、もし降伏の憂き目をみるような事態が起きた場合、今度は日本経済の復興をどうすれば達成できるかということに、日夜頭をなやますようになっていた。

日本には、いわゆる資源がとぼしい。

せまい国土に、あふれるほどの人口を擁しておる。しかもその増殖率はきわめて高い。

山林は濫伐され、鉱区は濫掘されておる。

多くの都市は破壊され、生産施設の大部分は

潰滅に帰し、住宅は極度に不足しておる。

戦場で気のすさんだたくさんの人達が復員してくる。外地で生業をいとなんでおった同胞たちも、引揚げてくる。

敗戦国の道義頹廢は、世界共通の現象である。あれをおもい、これを考えたすえ、私の到達した結論は、戦前のようにいろいろの事業を統裁するというよりは、最後の御奉公として、日本の建て直しに必要な、経済の裏づけのある社会事業で、ほかの人たちがむしろ手をつけたがらないような難事業にむかって、この一身をなげうとうという決意であった。

私にこのひそかな決意があったのを、知ってか、知らずにか、時うつって講和後の某日、藤原銀次郎翁は、友田寿一郎にむかって、つぎのように語っておったそうである。

「日本という国も、講和条約の調印によって、どうやら政治外交上の安全保障はできたが、まだまだ経済の安全保障ということろまでは、なかなかのことだ。吉田首相が池田蔵相を講和全権にくわえたのも、なんとかしてこの経済の安全保障を求めようというつもりであったろうし、またさきに一万田日銀総裁をアメリカに派遣したのも、おそらく同じ考えに出たものであろう。

しかし、一概に蔵相とか、日銀総裁とかの職にある人といえ、世間ではすぐ、なにか経済全般の大権威者のように思いこんでしまうが、いまの日本の難局をきりぬけるには、やれ財政家だ、金融家だというだけでやれるものではない。財政家や金融家には、議論はできても、かならずしも実行をとまなうものとはかぎらない。

現在の日本は、どの点からみても、まず生産の増大につとめなければならぬ。といって、いまの金融状態のままでは、これはどうにもならない。この上むやみに紙幣を増発すれば、国は

たちまち破綻をきたし、逆にひきしめすぎると、貧血症でうごきがとれなくなってしまう。

たとえば、とっておきの電源開発問題にしたところが、総司令部あたりのあの案では、やはりとうてい承服できるものではない。元来、国の経済と政治は、表裏一体のものである。金融の問題、生産の問題、電源開発の問題、あるいは外資の問題など、どれ一つとっても、政治からはなれて考えることはできない。私にいわせると、こんなときに縦横の議論をし、意見を樹て、これを実行にうつしてゆける者といえ、これはまず鮎川氏にかぎる。ほかには探してもいないね。この難局、是が非でも鮎川氏に出てもらわないことには、ちょっと切りぬけることは困難だ。蔵相や日銀総裁の職にある人たちも参画し、その上で鮎川氏に采配をふらせれば、生死の関頭に立つ日本にも、打開の希望がきつと出てくる。吉田首相が、この点に気づいたら、その一存でもすぐ出来ることだ。」

経済発展の加速条件

一国の経済活動が軌道に乗った場合、さらに望ましいことは、これに速度をくわえる条件のそなわることであり、その条件として、第一に考えられるのが、完成された道路網と蓄積された資本とである。まず、完成された道路網というものが、どれほど大切な問題であるかは、ドイツの戦後における復興度のすばらしさを知れば、すぐわかる。

昭和26年の早春、北海道乳業の社長黒沢酉蔵が、西ドイツをおとずれた際、ちょうどなにかのお祭りさわぎで、にぎやかな仮装行列が街々をねり歩いておるのに出会った。その行列のなかに、ヒトラーに扮したのが一人おったが、おどろいたことに、見物の群衆がわっとばかり、そのヒトラー先生のところにおしよせ、争ってそのほっぺたにキスをする。これはいったいどうしたわけだとげんにおもって、黒沢が群衆の一人にたずねると戦後ドイツの復興が非常にはやかかったのは、まったくヒトラーが、かつてりっぱな道路をつくっておいてくれたおかげで、ドイツ人はみな、この恩をわすれていないからだという返事であった。

この道路の問題について、私は昭和24年11月、財団法人野口研究所における講演のなかで、こう

述べたことがある。

「忌憚なく申しあげると、日本はこんどの敗戦ということによって従来のゆがんだ経済コースを切りかえる恰好の態勢をさずけられたことになっておる。つまり、われわれはいまこそ千載一遇の転換期に立っておる。未曾有の大断層に直面しておるのである。由来、断層というものはいやなものであるが、しかし、この断層の向うには、きつと稀有の豊鉱が脈うっておるだろう。われわれ日本国民は、すべからく禍を転じて福となすの気概をもって、これと取っ組みなくてはならない。この鉱体を掘りだすには、いさぎよく旧坑をみすてて、だんこ新坑を開鑿するだけの度胸がなければならぬ。この心構えに徹して、前途を大観するとき、まっさきに道路の問題がクローズ・アップされてくる。日本の道路事情が劣悪なことは、誰の目にもあきらかだが、この道路の不良ということが、日本全体の経済に、どれだけのハンディキャップをあたえているか、じつに測りしれないものがある。」

蓄積資本の問題

ひるがえって、蓄積資本の問題は、これまた日本にとって、きわめて深刻である。貧乏な日本が、おまけに戦争に負けたのだから、資本の蓄積などありえようはずがない。このことについて、昭和26年3月、マックローヒル・ウォールド・ニューズ特派員アルフューズ・ジェサップから問われるまま、私の答えたところは、つぎのような趣旨であった。

「終戦の当座、日本はこの崩壊からふたたび起ちあがることはできないだろうというのが、ほとんどすべての日本人の感じであった。ところが、その後4、5年にわたってつづけられたアメリカからの約20億ドルにのぼる救済資金のおかげで、やっと立ち直りにむかい、国民はいきをついた。

しかし、その間にも、戦争による生産の低下と物資の欠乏とにわざわざいされて、経済界におけるインフレの様相は、だんだん深刻となり、国民は相つぐ物価高になやまされ、せつかく救済資金のおかげで得た安心感も、はなはだしく動揺をきたすにいった。

一方、ドッジ来訪によって、インフレ収束のための九原則が実施され、わが国の財政金融政策面は、一通りの装いをととのえることはできたが、同時に生産面伸びやみの反動として、国民所得の低下をきたし、前年上半期ごろの経済界は、暗雲におおわれ、破綻に瀕したのである。

そうしたところへ、昭和25年6月下旬、朝鮮に動乱が勃発し、いわゆる特需によって第二回目のカンフルをうたれた形となり、経済界は一転好況を呈するにいった。

こうして、一時安定感をとりもどしたものの、朝鮮問題に中共が介入するにおよんで、その政治性が複雑となり、自由主義国家群が国防強化策を推進するにつれ、これらの国々における物資の需要は膨大な量にのぼり、そのための物価高の荒浪は、たちまちわが国にもおしよせてきた。ことにわが国民は、戦時から戦後にかけて、物資の欠乏による惨苦をなめたなまなましい経験から、物の買い漁り、売り惜しをするようになり、経済界はインフレ再発の形相を呈して、人心はまたまた混迷のきざしをみせてきたのである。

ところが、国際情勢がようやく緊迫するにつれて、日本の国防問題にかんするアメリカの関心がたかまり、日本もまた自由主義国家群の一環として、経済協力に馳せ参ずべきであるとする意見が起ってくるようになった。そして、日本の協力態勢とは、アメリカ軍需の下請的な役割を果たすことにあるといわれておる。

要するに、戦後日本経済の推移というものは、敗戦後救済資金で急場をのがれ、ドッジ案によってインフレ収束の基礎はうちたてられたけれども、物価高は循環して、日本人がその貧困感から脱しきれないで彷徨しておったのにたいし、相ついで起った特需や日米経済協力のかけ声が、ヒロポン的作用をなし、一般にはアメリカの繁栄の余沢が、日本にも及んでくるというふうには信ぜられて、こんどこそは大丈夫、ほんとうによくなるという安心感が、醸成されたようである。

しかし、私は、こうした状態も、今後なにかべつの要素でもくわわらないかぎり、とうてい

永続するものではないかと考えておる。なぜかといえば、日本の工業施設は概して旧式のものばかりで、欧米の水準にはおよびもつかぬだけでなく、戦時の虐使ですっかりいたんだものを、繕い繕い使っておる始末である。だから、これまでの設備というものは、早晚、これをすっかりとりかえしてしまわなければならないときがくるだろうという心配があるからだ。

どれだけの援助をうけて、どれだけのものを輸出できたかということ、数字の上からだけみれば、上向きになっておるとはおもうが、これはまだ、けっしてほんとうの立ち直りをしめすものではないと考えるのが、至当だとおもう。」

そこで、日本の経済発展の基本条件と加速条件を考えあわせながら、ここにはじめて、復興のための構想というものが樹てられるわけであるが、その前に、ぜひともここでふれておかなければならないもう一つの条件がある。

経済発展の偶発条件

原則として、経済活動を刺激するものは、個人の利得心はべつとして、国の繁栄と国民生活水準の向上ということになるが、これを支配するのは、需給の関係とコストの問題である。人類が、べつべつの國家に分属して、社会生活をいとなんでおる以上、その経済活動は、しぜん国際的なものとなるわけだから、需給の関係も、コストの問題も、たんに一國の問題としてだけ考量したり、処理したりすることはゆるされない。そして、商品の需給は低コストの良品にあつまり、資本は安全で高利潤のところにながれるのが本則であることも忘れてはならない。

しかし、その一面、各々の國にたいする天与の条件がちがうのだから、各國間に利害の消長を来して、連衡合従の勢がうまれ、そのために、一國の他國にたいする経済援助の問題も起ってくる。

このような場合、当然常態の法則からかけはなれた活動がおこるわけで、たとえばヨーロッパで実施されたマーシャル・プランによる経済援助や、現在の日本にたいするアメリカの特需などは、その例である。かつて私が、満州の重要産業開発のために、外資の導入を企図したのも、日本に不足する経済発展のための基本条件と加速条件とを、

偶発条件のもっとも有効な活用によって補おうとしたためにほかならない。

日本人といえば、勤勉で教育もかなり普及し、その知能や技能の点でけっして外国人に劣ってはいない。しかし、なにしろ国土はせまく、天然の地下資源にもめぐまれず、おまけに道路は完備せず、資本は敗戦で潰滅同様の状態になってしまった。こう考えてくると、地下資源にめぐまれない日本に、資源として利用できるものはなにか。その開発に必要な資本をどうしてまかなうかということが、重要な課題となってクローズ・アップされてくる。つまり、偶発条件の取り扱い如何の問題がそのうちにひそんでいるのである。

日本の資源「雨」

ここで私が声を大にしているのは、「雨こそ日本の大資源である」ということだ。なぜであろうか。

日本という国は、アジア大陸に近く、大体これと平行して、北東から南西にのびておる。そのため南方洋上に発生した台風は、おおむね日本領土に沿って北上するから、全体に平均して雨が降る。いまかりに、日本の四つの島のつらなる角度が90度転回しているとしたら、降雨は台風の通路にあたる狭小な一区域だけにかたよることになるわけだから、水電開発による利益など、思いもよらないことになる。また、日本の地形は、脊梁山脈が陸地の中央にながくつらなり、急峻である上に山嶺が重疊しているから、ダムや短水路の利用によって、一滴の雨ももらさぬように活用することができる。この二つの要素こそ、雨を日本の大資源たらしめた原因なのである。

毎年、台風になやまされつづけている日本人にとって、「台風」といえば、どうしてもその災害の面だけを連想しがちである。河川があふれる。人家も田畑もながされる。人命をうしなうことも数知れなかった。そして、その復旧には多くの経費と時間とを浪費した。この状態は、現在でも改まっておらぬ。だが、その管理さえ当を得るなら、禍をたちまち転じて福となし、日本自立経済の大基盤とすることも夢ではない。

だから、日本にとっての大資源である雨は、その一滴をもむだに流してはならぬのであるが、そ

のもつエネルギーを思いきり利用するためには、どうしても総合的な施策が必要になる。いまもし、これを電源として開発するならば、なお3千万キロワット利用可能のものがあるというのが通説となっておるが、私が北海道、四国一円にわたり、自分の足で山野をわたりあるいた、実地の検分と、野口研究所の所論とを照しあわせて検討した結論からいえば、すくなくともその2倍は利用できるものと考えられる。この雨のエネルギーを電源として開発する際に、治山治水、あるいは、運輸などに関係のある問題とも、ならみあわせて総合的に解決してゆくならば、その日本経済におよぼす影響は、はかりしれないものがあろう。

以上が、水力電源についての私の考え方の基本である。そして、この基本的な考え方を、実現するために、私は自分の知恵と力をしぼって案画し、これを行動にうつして行ったわけであった。

早期開発が必要

電源開発というものについて、一般にいわれているところは、日本の電力需要は毎年幾割かずつ増しておるのであるから、これをまかなうために幾キロワットの発電所建設が必要であるとか、あるいはまた、なにかの仕事をあたらしく始めるのに、幾キロワットの電気がいる。これに自然需要増をみこんで、幾キロワットの開発をやらねばならぬなどといったぐあい、あらかじめ設定されたある目標を、電源開発があとから追っかけて行くという状態であった。

私の考え方は、いわばこれとはまったく逆である。日本には、まだ開発されていない電力がこれだけある。こいつをなるべく早く開発する。開発さえしておけば、いざ必要なときに、いつでも好きなだけ使えるというものだ。

こんなもののいい方をするからといって、これはけっしてでたらめでもなければ、ホラを吹いておるわけでもない。この場合、普通に起ってくる疑問は、なるほどさきに開発しておくというのは結構な話だが、それではいったい、その建設費をどうしてひねり出すつもりかということと、もう一つの疑問は、建設後相当の期間消化されえないむだな電力ができるのではないかということだ。まことにもっともな疑問だが、じつは私の考え方

のキャンディングも、そこにあるのである。

未開発電の重要性

電力の消化は世界的たるべしといっても、誤解されてはこまるが、これは世界各国の送電線を連結せよなどという意味ではない。電力を食う仕事を、相互に移動させればよいということである。

人類文化の程度は、各国決して一様のものではなく、しかもその文化の度も、各国それぞれに年とともに高まっており、電力の消費目的もはじめは粗材の生産から、だんだん高級な消費材の生産に移行してゆく。たとえば、これをアメリカについて大ざっぱにみれば、かつては余剰電力のはげぐちとして、もっぱらアルミニウムが狙われたのが、いまではもっともっと有利な方面でこれをまっておるのである。

しかも、アメリカでは概して雨量がすくない上に、日本とちがって地形の傾斜がゆるく、短距離のあいだでは十分な落差がとれないので、水の蒸発量が多く、流水エネルギーの摩擦損失も大きい。日本本土の広さの約4分の3にあたるテネシー・ヴァリーに電源、わが只見川流域のそれと似たりよったりというところである。現在日本における既開発水力は7百万キロワットに足りないから、未開発の分が、すくなくともその4倍はとれるという計算になるが、アメリカでは既開発の分が1千5百万キロワット、のこり未開発のものが、あの広大な領土で、これまた1千5百万キロに過ぎないとされておる。こうみえてくると、日本が思い切ってこの電力開発をすすめて行けば、ゆくゆくはアメリカの粗材生産をこちらで引き受けることも十分考えられるわけである。

開発可能な電源を、低利巨額の資金で、短期間に総合開発することは、電気の質をたかめ、建設費を低めるのに役立つ。かりにアルミ精錬工業についていえば、これをアメリカから日本に招致するために必要な豊富、良質、低廉の電気というまことに有利な条件がそなわることになり、また国内だけで考えてみても、いろいろの電気化学工業をおこすことがたやすくなって、その生産物をひろく民需にあて、国外に輸出して外貨借款の元利支払いをすますことができるほか、必要な原料や食糧などを輸入することもできるわけだ。

さらに、大規模の総合開発といっても、その心配するほど設備を遊ばせることにはならない。

“総合”というのは、なにも一べんにやってみまえという意味ではなく、順を遂げて計画的に建設して行くということなのだから、つぎつぎにこれに即応する運営方策なり、事業なりを考えてやれば、それでいいわけである。こうすれば、援助資金などあてにしないで、社会不安をのぞき、しかも最後には巨大な基本的施設が、われわれの手中に、ふくみとって残ることになる。

総合開発の推進

日本の都市では、一旦せつかく舗装された道路が、あとからつぎつぎに起るいろいろな工事のため、また無残に掘りかえされることも、けっしてめづらしくはない。ずいぶんむだなことをしておるものだともうが、これが道路の場合だから、まだがまんでくる。もし、一度建設された水力発電所が、その後水をもっと有効に使わねばならない事情から、近接の地点に大貯水池をもつダム式発電所ができることになり、せつかく建てたさきの発電所が、こんどはその池中に没することにもなったら、それこそ発電所ばかりでなく、変電や送電などの施設も、すべて使用不可能になるか、建設替えが必要になってしまう。これはとてもがまんのないことである。

従来日本の実情では、あとのことなどいっさいお構いなく、ただ目さきの利だけで、まず金のかからないところから着手してゆくのが普通であった。これでは永遠につきることのない唯一の資源である雨のエネルギーを、まことに粗末にあつかうことになり、結局においても経済の本旨にもとるのである。

もちろん、こうしたことが、識者や専門家に知られていないわけではないが、要はごく一部の利害にこだわって、日本全体の利害を正視することができないのと、もう一つには資金調達の問題をどうすることもできないという事情に、はばまれてのことであった。

外資導入の構想

莫大の所要資金

水力電源の総合開発には、もとより巨額の資金を必要とする。それでは、インフレをさげながら、これを自前でまかなうことは、絶対にできないかという、あながちそうとばかりはかぎらない。ただ、そのためには、わが企業生産力の大きな部分を、敢然として相当長期にわたり、この開発事業にふりむけてもかまわぬという考え方が、国民全般に十分行きわたってくるだけの政治力が働かなくては、出来ない相談である。つまり、問題は国民がこのような事態にたえるかどうかという点である。敗戦後数年間、われわれがなめた惨苦は、思っただけでもぞっとするが、あれと同じ窮乏生活を、これからさらにも10年以上もたえて行く覚悟がないかぎり、これは不可能のことである。

いまや、国際情勢は混沌として、武装平和の様相を呈し、アメリカは世界平和維持の手段として、軍備の拡張に懸命である。よしんば、日本の電源開発に要する資金は巨額であろうとも、それがこの軍拡に役立つものであるならば、巨額とはいっても、アメリカが朝鮮問題のために払う犠牲にくらべれば問題にならず、ましてかりに戦争が起った場合の戦費に比較すれば、まったくもの数ではない。

このことは、日本復興のためにめぐまれた偶発条件ともいえる。講和が発効して、日本は独立国になったがまだまだ完全にアメリカとのきずなを断って、真の自主独往の態勢をとりうるまでにはいたっていない。しかも国民の心の底にあるものは、米ソそれぞれを主軸とする両陣営間のはげしい冷戦が解消したのちでも、なおかつアメリカは日本にたいして変らない「友情」をしめしてくれるだろうかという概念である。もしも、アメリカが、神にちかって「しかり」と答えるほどの信義に徹しておるといふならば、当然日本復興の鍵である電源開発のために、資本を投下することによって、これをあきらかに立証すべきではあるまいか。

だが、こういったからとて、なにもただで資金をもらうというのではない。いや、むしろ爾後の援助(エイド)は頂戴せず、そのうえ元利金はき

められたとおり、りっぱに完済しようというのである。前述のように、私はこの電力を使って得た生産品を輸出することのほかに、これを使う仕事を国際的に調整するという事を考えた。日本にない原料や、アルミナのような半製品を、日本の船で外国から移入し、これをインゴットにして、日本の船でまた返してやる。これは原料を輸入して製品を売るといよりは、雨の損害を転じて生みだした電力を売るといふ考え方である。

私は以上のような方法で、十分に債務完済の責をはたし、同時に国民利福をはかることが出来ると確信しておるのである。

ここでしばらく、私が昭和26年の春にたてた計画にふれてみることにしよう。

私は、日本の経済建設の目標とその所要資本をつぎのように算出した。

昭和26年におけるわが国民の生活水準は戦前(昭和9年-11年)対比80%、人口を8千5百万とみて、国民所得は100億ドルである。昭和40年における国民生活水準をかりに戦前対比100%、人口を1億とすれば、国民所得は147億ドルでなければならず、昭和26年から37年まで12年間の新規投資は282億ドルに達する必要がある。ところが、この12年間における国内資本の蓄積は、国民所得にたいする資本の蓄積率を15%とみて、207億ドルを越えることが困難だから、その差75億ドルというものを、どうしても国外から調達しなければならぬ。これを表でしめすと、つぎの通りになる。

	単位	昭和26年	昭和40年
生活水準	%	戦前対比80%	戦前対比100%
人口	人	85,000,000	100,000,000
国民所得	ドル	10,000,000,000	14,700,000,000
所要資本	ドル	1951年-62年の12年間において	28,200,000,000
内訳	国内	ドル	20,700,000,000
	国外	ドル	7,500,000,000

もしこの75億ドルの資金を、低利で12年間に水力電源開発や電気化学工業などにふりむけることができれば、容量1500万キロワットの発電所と、つぎの表にかかげるような、各種の電気化学工業などを、15年のあいだに逐次完成することができ、これによってあるいは電力を売り、またあるいは生産品のなかから適当なものを輸出することもでき

き、最長50年間の借款元利を完済できることになると推算したのである。

所要資金 (単位100万ドル)

	単位	建設規模	設備資金	運転資金	計	
水力電気	KW	15,000,000	3,000	-	3,000	
家庭電化	世帯	3,000,000	-	-	-	
鉄道電化	KM	18,000	500	-	500	
電	アルミニウム	M/T	1,000,000	300	-	300
	食塩	"	5,000,000	100	-	100
	製紙	"	2,500,000	250	-	250
	人絹スフ	"	700,000	700	-	700
化	重過磷酸	}	2,250,000	200	-	200
	苛性曹達		1,000,000			
	塩安		750,000			
工	石灰窒素	}	2,000,000	100	-	100
	塩安		1,250,000			
	曹達灰		1,250,000			
業	硝子	"	3,750,000	200	-	200
	小計			2,050	550	2,600
道	路	KM	30,000	1,000	-	1,000
そ	の			400	-	400
計				6,950	550	7,500

首藤安人の渡米

さて、75億ドルの外資を、どうして導入するか。財閥と公職追放の二つの指定をうけ、一切の経済活動をゆるぎされていなかった私は、元駐米商務官の首藤安人をアメリカにやり、まず向うの財界有力者たちの意向を打診させたのである。

首藤という男は、ハーバード大学の出身で、ニューヨークのパウレー貯蓄銀行 (Bowrey Savings Bank) の頭取アール・B・シュウルストとは、もともと同学のきわめて親しい間柄である。シュウルストはたまたま連合軍司令官マックアーサー元帥と親しく、首藤の渡米について、元帥の手許に提出した書翰にたいしては、つぎのような答えをえておった。

「投資の目的による外国資本の導入は、日本経済の復興および自立を遂行するうえに、きわめて緊要な要素であるとみとめられている。私の問題について貴下が興味を表明されたことは、日本の財界がもっとも歓迎するところであり、

また貴下の計画を完成せんとする貴下の努力にたいして、十分の協力をいたすべきことを、私は確約する。」

そこで、首藤は昭和25年3月渡米、向うでの滞在中は、さいわい、なにかとシュウルストの懇切周到な助力をうけて、各方面にはたらきかけることができた。私が首藤に託した要件は、アメリカ式の日米合弁による投資会社の設立と、電源開発外資の二つであったが、ここでは電源外資の方だけをとりあげてみよう。

この問題について、首藤が第一に会ったのは、バーナード・M・バルーク翁である。私はバルーク翁と面識こそないが、かつて満業外資の問題のとき、すでに三保幹太郎を通じて相識の仲であり、また日米交渉決裂回避のため、真珠湾攻撃の前月末、とくに來栖特派大使と会って、アメリカ側から日本の軍需物資生産助成に10億ドルの資本を出そうとまで提言したのも、この翁であった。文字どおり当時の政財界の大御所、その上 T・V・A 初代の主管者であって、その職を、のちに原子力委員長となったデヴィス・E・リリエントールに譲った御当人である。

リリエントールの意見

首藤が來栖元大使の紹介状を持って行った関係などもあり、翁の応対はまことに行きとどいたもので、その場からすぐワシントンのリリエントールとも電話で連絡をとってくれ、首藤は4月10日、ワシントンに彼をたずねて会談することができた。

このときの会談で、問題の要点にたいするリリエントールの意見は、だいたい次の通りであった。

「私は元來技術家ではないし、また、いまでは永年の政府の仕事からもはなれ、一市民としてコンサルタントをやっており、もう政府の仕事にかえる気持ちも持っていない。いまの仕事がいそがしいので、いろいろのことを引き受けても、カロリーに限度があつてやりきれないし、ちょっと仕事をすると、みな税金にとられてしまう始末なので、いっそ牧畜でもやろうかというのが、現在の心境だ。もっとも、仕事に興味があれば、大いに意思がないわけではなく、ことに平和日本の建設には、尽力したい気持も十分に持つておる。

日本における水力電源開発のことは、鮎川氏もいうように、非常にデリケートな問題である。マックアーサーという存在もあり、国務省という関所もある。そのほかにも、アメリカ国内でいろいろ微妙な要素がある。

第一、ファイナンスの問題であるが、国際復興開発銀行でやれるかどうか。必要とする巨額の資金を「アメリカ政府がどんな方法で融資するか。私銀行もまねかねばなるまいし、日本側も出さねばなるまい。

第二、私的資本では、どうにもならない問題だから、大統領に話をして、政治的な見地から日本復興の鍵としてとりあげようという趣旨はよくわかるが、大統領のまわりには、いろいろな問題について進言するものがたくさんあって、その建策のなかには、つまらないものも数多いことだし、私がいまこの問題を提案しても、それらのものと混同されるおそれが多いから、これはどうしてもまず、日米双方でとりあげ、おたがいある程度の見透しがついてからでないと、大統領の前には持ちだせない。結局ディロンリードなどのグループと、日本側の鮎川氏らのグループとのあいだに話がすすみ、技術陣の調査もすすんで、問題がもうすこし具体化したうえで、委託をうけるなら、自分としてもよろこんで引き受け、日本にも行ってみよう。またこの問題は、水力だけのことではなく、それに関連して起る工業のいかんということも、重要問題だと思う。」

来栖氏より吉田首相へ

首藤が最初バルーク翁に会ったとき、同翁が、自分はトルーマン大統領にはパーソナ・グレート(寵遇)がないといったということや、リリエントールの意見などからみても、この二人の線では私の期待通り大統領と連絡をつけることができないう上に、首藤の報告によると、アメリカの民間では個人も団体も相変わらず政治性にとぼしく、そろばん一点ばりのようだ。ワシントンが日本を見捨てないという保証がないかぎり、日本への進出はむずかしいという気持があり、他方アメリカン・テレフォンでさえ6分には回るのに、なんのため危険をおかして8分や1割の利を求めて、でかける必要があるかというふんいきもある。ある金融

会社の弁護士も、アメリカの主要都市銀行は、税をべつとして1割5分ないし2割の利潤を十分にあげているといっておる。これでは、日本の受入態勢も当分マッチできそうもなく、そうかといって、ユダヤ系資本との直接取引となると、日本は元も子もなくすおそれがある、いよいよの場合どうい日本世論がゆるすまいという懸念などから、私は、その打開策として、結局は政治借款にもっていく以外には術がないという結論に達した。

戦後アメリカ資本の導入にかんしては、伊藤文吉氏が病臥中のため、来栖元特派大使と連絡協議し、自分の名が表面に出るのをはばかる場合には、その名前でことを処した。昭和25年4月19日、私は来栖の名前でつぎの一書を吉田首相のもとにさし出したのである。

「元来、小生は、アメリカ進駐の直後から、こと経済にかんするかぎり、日本政府としては、最初よりアメリカ財界の重鎮をむかえて、経済顧問を委嘱するはらをきめ、わが方からすすんでマ將軍に申出て、その人達を懇請し、したがって、占領軍の軍人たちが、経済問題をいじくりまわすことを予防すべきなりとの所懐をもち、幣原内閣成立早々、これを首相に進言したるも、時機尚早の旨をもって、容れられざりし経緯これあり。

しかし、爾來常にこの考えを捨てえず、いつかは、小生華府交渉の当時より深き因縁を生ぜるバルーク氏自身か、または、同氏の指命するアメリカ一流の人物に、一度日本経済の病状往診を求め、アメリカ政府も文句のいえざるような処方箋を書いてもらい、これによってわが国経済の運営をすすめて行く要ありと信じおりたる次第に候。ドッジやシャウブ氏の処方は、要するに頓服か注射にすぎずと存じ候。

しかるにさいわい、過般バルーク氏の来信に接し、かつ首藤君も渡米することと相成りたるにつき、同君をバ氏に紹介して、その脈をひいてもらいたる次第なるが、バ氏はあまりに老体、リリエントール氏もまたみこしをあげずとありては、小生私案は当分断念のほかなきも、今後ひきつづき同氏との連絡だけはとりおくつもり候。

外資導入にかんしては、尊台においても、つとに御腐心のように拝察いたしおり候ところ、のちアメリカの新聞などにて散見いたし候ごとき電話事業、煙草専売民営、只見川電源開発とか申す個々の問題につき、米資の導入を策したりとて、結局 Private Banker や個人資本家を相手に相談することと相成り、やれ日本の政情が不安だの、労働問題が心配だの、利益金送金の途がないという文句をきかされるのみにて、資金導入はすこぶるおぼつかなく、またたとえできて、たかがしれた話にて、かつ条件も酷であるから、日本刻下の窮局を救うには Too late too little と相なるべく候。

したがって、このさい、唯一の方策はバルーク氏の表明せるがごとき、アメリカ側の政治的感覚にうったえ、同氏の主張する Global Strategy ないしアチソン長官の企図する Total Diplomacy の一環としての日本経済援助計画の実現に期待するほかに、自然話は国と国、政治家の話となり、尊台御出馬の意義もはじめて大いに発揮せらるる次第と存じ候。

すでに国と国との話となれば、個々の企業や地方的計画にては問題にならず、自然日本全体を当てとする総合的経済復興計画にて、近事の社会問題、思想問題をも念頭におきたる社会政策の内容を有するものたるを要すべく、たとえば電源開発計画にしても、たんにになにに用開発というがごときものではなく、日本全国の電源を一団として、範をアメリカの T・V・A にとりたる大計画たらしめざるべからずと存じ候。」

リリエントールの来日

私の計画するような巨大な外資の導入については、どうしても国と国との折衝にまつほかはないという結論に達したわけであるが、来栖の名でさしだした吉田首相あての書面中にも書いたように、私はリリエントールとの関係は絶たなかった。国としての交渉する場合でも、リリエントールは必要にして忘れてはならぬ存在と考え、関係資料はいつもこれに送り、その質問にも答えておいた。そのうちに、リリエントールもようやく私の計画に関心をふかめたようで、昭和25年4月10日、こ

ちらから送った資料にたいする首藤あての質問書前半で、つぎのように述べておる。

「本日、産業相談所ですすめられている計画（1千万キロワットの水力電源開発と日本経済との関係）と鮎川さんの意見書（日本経済復興施策の大道）とをお送りいただき、まさに拝誦しました。

御承知のとおり、私の判断の基礎となるものはきわめてかぎられておりますので、もっともありふれた方法でしか論評することができません。

かんたんに要約されておりますが、計画そのものは大いに推奨に値すると存じます。多難な日本のため堅実な途を発見することに役立つ上において、日本の経験深い実務家としての考え方を反映している鮎川さんのお説には、まったく同感で、感激する次第です。同氏は正しく偉大なる方であると思われます。（後略）」

文章の体裁には、儀礼的なものしか感じられないように見えるが、その真摯な感情は翌年リリエントール来訪の事実によってもくみとることができよう。

私の熱情が天に通じてか、リリエントールはついに来日の機会にめぐまれ、私の希望にこたえることになった。リ氏が羽田空港に着いたのは、昭和26年3月8日早朝のことである。その目的は私との会見だけにあった。もとよりマックアーサー元帥にも敬意を表面しはしたが、そのほかにはスケジュールもなかった。一夕、閣僚が同氏を招いたのは、政府の希望にもとづく私の斡旋によるのである。

T・V・A は大成功

私が第一に希望したことは「T・V・A の成果にかんする私の質問にたいし、主観にとらわれず、神に誓って第三者の立場からお答えねがいたい」ということであつた。「T・V・A を偉大な成功であるという多数の人がいる反面に、これをかれこれ批判する人もありますが、貴方自身はどうお考えになりますか」、という私の質問に対し、リリエントールは次のように答えられた。

「今日となつては、どう考えるかという時期を過ぎていると思います。すなわち事実の証明

によってこれを判断すべきであります、その事実の証明は

第一に、これらの地域の人達の所得が、おしなべていちじるしく増加し、所得税を納める人の数がうんとふえた。そして以前は、これらの地域はアメリカにおける消費材の市場としては一顧も与えられないものでありましたが、今日では一つ大きな市場になっています。要するに、これらの地域の人々の収入が増加し、生活程度の向上したことはいちじるしいものがあります。

第二に、この地域には、電力開発を主軸として大きな製造工業がいろいろ起ってきました。しかも、それらは、アメリカの国防工業において重要な地位を占めておりますが、国防工業だからということとはべつとして、きわめて意義深いものがあります。

第三に、これは国家の事業でありますから、貸借対照表や損益計算書を出すわけにはいきませんが、たんに金の動きの面の収支をとってみても、一年に5.78%の利潤を生んでおります。アメリカでは、州や地方団体が起債するさいには、だいたい資金のコストは3%くらいのものであることを考えますと、この面からしてもT・V・Aの仕事はペイするものであることがわかります。

その上申し上げたいことは、じつはT・V・Aの仕事が完成するまでには、あの地方の人々の、800万人の中には、いろいろ異論をとねえる人が数多くありましたが、今日では一人もそんな人間がないという事実です。私がああの方にいきますと玩具の神様あつかいをされますので、それがいとわしさに、最近はわざわざあの地方に行くことをさけているような次第であります。

以上のような事実は、あれが成功であったことを客観的に物語っているものと思います。」

この問答のあとで、私は、その所信を要約してつぎのように述べた。

「自分らのたてた電源開発計画遂行の結果、日米両国に対して、それぞれ利点が予想される。米国側にあつては、莫大な電力量を、より高価の需要面に転用することが可能になる。日本経済自立の素地をつくり、対日援助資金の振替

に役立つから、アメリカとしては爾今援助資金の必要がなくなる。アルミ工業の急速な発展によって、アメリカは世界人類の生活向上に寄与することができる。純経済に即して、日本の赤化をくい止め、所詮アメリカが支払う赤化防止対策にかんする直接、間接の空費節約に役立つことまちがいない。

日本側にあつては、未利用資源として唯一のものと考えられる電源のうち、比較的利用価値の薄い辺陲の水力—北海道および四国を予定する—開発が可能となる。したがって、低廉良質の電力が確保されるなど、積極の面だけでなく、消極的には治山、治水、水利、交通など、社会事業面にも大いに貢献することができる。本企業着手の暁には、即座に未稼働労働力の需要が勃発して5、60万人を收容、その就職口がひらかれ、失業対策として世道人心におよぼす影響は莫大なものがあり、思想悪化の根を絶つことになる。日本船の運搬により運賃を半減し、採算上有利である。数年後には貿易尻の改善は顕著となり、人口の自然増加に対処することが可処となる。借款証償環後は、巨大な施設がただになって残る。外貨の獲得を目標として起り得べき競争相手国との相剋をこわすおそれがない。

かくのごとく、日米両国にとって、色々な好転が予想されることを思うと、本構想は日米両国の政策上もつとも時宜を得たものである。」

リリエントールの意見交換

これに対するリ氏の話はつぎのように要約することができる。

「昨年春、首藤氏が渡米した当時には、アメリカの国家資本を日本へ導入するというようなことは、ほとんど不可能であった。しかし、昨年6月朝鮮事変勃発後、中共がこれに介入して成績が思わしくなく、軍事補給に困難を感じはじめた以来、ソ連が日本をその手中に収めて、その補給基地にしよとしておる情勢があきらかになった現在では、相当の実現性をもつようになった。ことに今日トルーマン大統領の命で、インド、パキスタンの経済調査をした結果、その開発がほとんど不可能な実情がよくわかったので、それだけ鮎川さんの提唱する計画には、

アメリカで関心をもたれることになろう。事態としては講和条約中に繰り込まれるべき問題と思うが、この点については、アチソン國務長官に話すのが近道かと思う。日本でこれらの問題についてのグループをつくることはできないものだろうか。アメリカでは、一つの計画について50%以上の資本をもつということは、近ごろ賛成しないようである。せいぜい25%くらいの見当だ。」

このリ氏の意見に対して、私が希望したところの要旨はつぎのようなことであった。

「日本の事業界の現役の人々は、それぞれの立場でものを考える傾向があるから、グループをつくることは困難である。現在このような問題について、しっかりした認識をもちうる人は、まず吉田総理以外にはあるまい。ただ総理としては、自分の方から積極的に、アメリカに提案することはしないとおもうから、これはどうしても、あなたからト大統領に進言していただきたい。また、明日マ元帥に会われるなら、あれだけの占領成績をあげた人なのだから、日本の生産拡充をどうして成就する方針かをただし、われわれの計画に説き及んでいただければ、きっと賛成してもらえると信ずる。そうすれば、マ元帥の治績を記念する仕事として、その名を冠とし、ながらく残るわけであり、その同意を得て、アメリカ本国で実現方に御盡力が願えれば、問題の可能性も一段と増すことと思う。」

リ氏はわずか数日で日本を去り、帰国したのである。

リ氏の来朝に刺激されてか、わが国でも電源開発外資導入問題が、ようやく世の注目をひくようになり、いろいろのうごきがみられはじめた。新聞紙上にあらわれたところから推測すると、それらは私的資本の導入、特定流域における特定地点の開発、現在の電力不足と自然増に対処することを目的とするなどの観点にたっておったようである。

これでは、前にも述べたように、日本にめぐまれた唯一の天然資源ともいうべき雨の遺漏なき活用を阻害するばかりでなく、 $T \cdot V \cdot A$ のような総合開発によって、民生安定や経済協力の志望をもはばむ結果となり、あわせて元利完済の手段に

しようとする計画をだめにしてしまうことになるので、私はこの点について、リリエントールが認識をあやまらないよう、その注意を喚起すると同時に、ボストン在の M・I・T (マサチューセッツ工科大学) で勉学研究にいそんでいる息子の彌一をリ氏のもとに行かせるなど、大いに努力をした。それというのも、ただ区々たる開発計画が、日本唯一の大資源を徒壊してしまうのをおそれたからである。

追放の身でなければ、渡米も可能だったろうが、追放の指定をうけていては、それもかなわなかった。そこで講和の問題でダレスが第二回目の来日をした際、リ氏の斡旋でこれに会おうとしたが、滞日期間が短く、リ氏からの連絡がダ氏離日の直前となったため、ついにその意を得ない結果に終わった。

リ氏からの昭和26年5月3日付の書信に、右の次第とあわせて「ダ氏の帰米後、同氏その他アメリカの責任筋と、日本の電源開発と産業建設のことについていろいろ話もあった」ことが報ぜられ、また6月18日付の書信で、「鮎川を首班とする日本政府の使節団がアメリカにきて、政府の官吏その他と折衝し、鮎川の計画進行の途を打開することこそ建設的でもあり、かつ必要な手段と思う」と告げてきた。

頭のきず

妙な話になるようだが、私の頭にきずあとがある。

まだ山口師範の附属小学校に通っておったころ、学校の裏に亀山という学校所属の丘があって、栗の大木がしげっておった。毎年秋になると友だちを一人つれて、栗をとりに行ったものだ。そのときの友だちとの約束は

「お前には木登りができない。落ちた栗をひろいあつめるだけの役目だが、おれは高いところへ登って、さおで栗をたたき落とす骨の折れるあぶない役目だから、落ちた栗は7・3にわけて、おれが7だけとる」

というのであった。頭のきずは、ちょうど二間ばかりの高さに登って、栗を落としているとき、学校の守衛が見廻りにきて「だれだ！栗をとってるやつは？」とどなった。おどろいて木から落ち

たときにうけた傷がなおりきらないうちに、こんどは鳥の子をとり高い木に登って、親鳥にその傷のところを突かれてできたものである。

また日産の社長であったころ、子会社の日産自動車と、日本ゼネラル・モーターズの提携話がもちあがった。そのうちに、日産が日本ゼ社の株式51%を買収するという条項があって、この株式をいくらに評価するかというのが、提携の成否を左右するほど重要な問題となった。私は同社の過去7年間の平均配当可能純益金を1割5分利回りに換算して、1株400円を主張したのにたいし、先方の代表者フィリップスは8分利回りに換算した600円を要求してゆずらなかつた。先方の要求にむりのない点もうかがえたが、子会社からの配当収入にたいし、親会社である日産がかさねて課税されることや、日産の株価を維持する必要のあった当時の情勢から、私も400円の線を堅持してゆずらなかつた。私の主張におされて、450円まで譲渡したフィリップスは、アメリカの本社への面目もあって、それ以上はがんとしきかない。私とフィリップスの一騎打ちは、緊張というよりむしろ悽愴でさえあったと、当時同席しておって秘書の岸本勘太郎がいつておった。時間はいたずらに過ぎたが、議論は同じところを往き来するだけ、先方の同席者カロール、ベンキー両氏も黙して一語も発しない。すると、たまりかねたフィリップスは

「双方のいい分にくつつがあるのだから、この上は神意に問うこととして、トスできめよう。」といいだした。岸本もすぐ、これは妙案と感じたらしかったが、私には最初先方のいう意味が即座にはのみこめなかつた。銀貨を親ゆびの爪の上へのせ、上へ向けてはねとばして、丁半できめるつもりだということがわかると私はこういった。

「自分は子供のときから、トスなどをやると、たいてい負けるにきまっておる。だから、今晚それをやっても、勝味はない。あなたは、トスに負けたら400円で売るところまできたのだから、いっそこで負けたら400円を承知してくれ、万一、私がトスに負けて、450円出さねばならなくなったら、株主や重役にあわす顔がなくなる。提携成立の上は、全力をつくして、きつと埋め合せをするから、卑怯のようだが、ここの

ところは負けたら400円にしてくれ。」

フィリップスは、この私の言葉をじっと聞いておったが、さすがに彼らしく、オーライといって立ち上り、大きな手を出して私の手をにぎった。最初フィリップスがトスで行こうといったとき、じつは私もよほどよろしいといってやろうかとも考えたが、先方が丁半という以上、もう400円までくすることを覚悟しておることがはっきりしたので、あくまでがんばったのが、結局成功したというわけであった。

元来、私という男は、どちらかといえば、小さいときから涙もろく、幼少の頃から交わりをつけてきた人や、自分のためにつくしてくれた友人、知己、部下などには、事情があればいつでも出す金を惜しんだことはないのであるが、一旦ことが事業(取引)にかんするかぎり、あくまでも理づめでなければ、承服できないたちである。そのころ、私のカバンのなかには旅に出たときでも、東京にいるときでも、矢野恒太著『金利精覧』がいつておった。

吉田首相への建言

さて、日本の電源綜合開発の問題は、どうしても国と国との関係で処理しなければならぬと観じた私は、爾來ひそかに吉田首相にたいし、じきじきり氏との交渉その他の資料を提供し、またいろいろと建言もしてきたのである。(上のエピソードを知って、この建言のいきさつを見ると、興味深く理解できるのであろう。)

第一に、吉田首相のもとへとどけた書類は、昭和26年4月付の「日本の電源開発外資は、わが方としてなぜマーシャル・プラン式の政治借款を選ぶべきか」で、3月9日首相を極秘裡に訪ねたあとのものである。それにはつぎのように書いてある。

「ある国と他の国との間になされる金銭貸借関係は、ある一国の内部で行われるそれとは、はなはだしく帰趨を異にする。すなわち

- (1) ある一国内に行われる場合とは、金利の高低は借り方の損または得となり、反射的に貸し方の得または損となってあらわれるが、帰するところ、国そのものとしての損得は起りえない。

(2) ある国と他の国との場合には、金利の高低は借り方である国の損または得となり、貸し方である国の得または損となつてあらわれるが、借り方である国の損得は、そのままその国の損得となつて残る。

だから、日本が長期資金をアメリカに期待する場合にも、日本側としていちばん重視しなければならないのは、許されるかぎり低利のものを狙うことだ。国際関係からすると、年利3分のマーシャル・プランのようなどころがもっと望ましい。

これに反し、日本側がアメリカ側の民間から融資をうけるとすれば、いまのところ、平均利回り(諸費込め)年1割以下は、アメリカの常識から推して、とうてい期待できない。すべて日本側は、日本政府の保障つきのものでも、最近まで平均年1割以上の利息を負担されるほかあるまい。

外資にかんし、金利の開きから生ずるわが方負担の軽重は、つぎの一例を目安とすることができる。

元金1ドルを50年借りるとした場合の、50年後の利息の累計は(年2回複利計算)

利率 年3分の場合 3ドル43
利率 年1割の場合 130ドル50
利率 年2割の場合 13,779ドル00

となり、年1割の場合は、同3分の場合38倍となる。

いま、電源1,500キロワット開発に要する政治借款の元金を30億ドルと想定して、毎年の利息を計算してみると

年利 3分の場合 9,000万ドル
年利 1割の場合 3億ドル
その差 2億1,000万ドル

となり、政治借款による場合は、50年間ひきつづき毎月2億1,000万ドルの援助資金をうけるものと同じ余得をかせぐことになる。

したがって、これはたんなる金融問題でもなく、また個々の事業のかんするところでもない。実に数ある復興経済問題のうち、ぜひとも講和条約とかわみあわせて、とりあげられなくてはならない国家的課題であり、現下の国際客観情勢を遠視するとき、いまこそこれを解決しうべ

き千載一遇の機会である。」

また同年5月10日には「講和会議にさきんじて、日米両国政府間に協約せらべき経済要項」と銘打つた次の一文を送つておる。

「A アメリカ政府は、日本にたいする従来のエイドを打切る。

B アメリカ政府は日本政府にたいし、日本の資源開発ならびに公益事業に必要な資本をマーシャル・プランに準じて貸与する。ただし、金額その他の条件は、避けがたい人口の増加に対処しつつ、日本国民が戦前の水準の生活を享受することを満足すべきものであること。

C 日本民族の長所を発揮助長し、短所を回避匡正しようとするような経済政策の遂行にたいしては、アメリカは、日本国との講和相手国にも、これを無条件に容認させる。

D 日本の復興に寄与しようとする外資にたいしては、日本政府は元利支払の保障を辞さない。

E 日本政府は講和相手国にたいし、従来の累積対外債務を一応完済する。」

それから同年6月30日には次の書翰付建言を送つた。

「急展

L氏からの6月18日付書状写真は、さだめし御高閲のことと思います。

しかるところ、それと、目下彼の地にある息子彌一から、彼がL氏に面接した模様をしたためてまいりました報告書とに徴し、日本の電源開発を一手に日米両国間の借款に依存させる計画は成立の見込みあるものと推断されます。しかし、このことは貴下が公々然とイニシアティブをとらえることを要望するものであります。

ゆえに、もしも貴下において首肯されるならば、アリソン氏の滞日中、なんらかの示唆を彼に託される必要もありはせぬかと思ひますので、ここにとりあえず所存の骨子を貴下にいたし、取捨は貴存におまかせいたそうとする次第であります。

要 点

一、日本の電源開発は、たんなる経済問題とみ

るべきでなく、政治問題として重大な意義をもつものであること。なぜならば、日本の電力事情が、常にさきごろの改組問題(日発の9分割)や現下の料金問題にみられるような事態をひき起こさなくてはすまぬような禍因を包蔵しておるものであるならば、わが国の民生の将来は暗澹たるものであって、実に憂鬱にたえぬ次第であります。

客観情勢を達観しますと、この禍根を絶つ方策は、わが国に残された豊富な電源を、低利の長期資金で急速に開発し、これによって安価良質の電気を確保すること以外にはないのであります。それは現実、国内資本や外国民間資本を対象とすることを絶対にゆるされぬものであり、帰るところ欧州のマーシャルプランに準じた日本だけの対米政治借款を設定するほかなしと考えられます。

- 一、右は事態急を要する対米外交問題と考えられるから、これを国策の線にのせ、吉田総理が元方となって、松本公益委員長を主席とする一団を結成され、すみやかにアメリカに派遣、官辺との交渉にあたらせること。
- 一、従来私がアメリカの有力筋と緊密に連絡しておったところのものを活用することが、右団使命達成の一助になるものと総理において思推されるならば、私は随行の一員となって松本氏を補佐することをあえて辞するものではありません。
- 一、本問題は熟慮の結果、講和前にとりはおぼべきものと存じます。その理由はいずれ近く面晤の機会にゆずります。」

講和条約と外資導入

講和条約の締結という事態は、わが国の電源総合開発にかんする外資導入を強く推進するため、きわめて有力な偶発条件である。努力してもなおかつ成功しないというなら、これはまことにしかたのないことながら、なにもしないで見過ごすことは、恨みを千載に残すことになろう。

そのころ、アメリカから専門の調査団が来訪して、只見川その他特定河川の調査をしたことがある。私はこれに深い疑念をいただき、7月17日首肯あてにつぎの一書を送って、その注意を喚起する

ことを忘れなかった。

「わが国の電源総合開発の件に関しましては、きわめて御多忙の際をかえりみず、再々御賢慮をわずらわし、恐縮至極に存じあげております。

しかるところ、近来アメリカから専門の調査団がまいり、その調査意見をそれぞれの筋に提供しておるようであります。私のみるところをもってすれば、それらは調査そのものが本業であって、日本が要望する外資は、たんにその口実につかわれておるにすぎないと思われる筋が多分にありますから、わが方としてこれを外資導入の呼び水を考えることは、見当違いの沙汰と存するのでありまして、この間の消息は、過日費覽に供しましたL氏の書信に徴し、あきらかに察知することができるのであります。

かりに一步をゆずって、アメリカ民間外資の導入が万一成功したとしても、巨額のを期待することができないのみならず、彼らが欲する高率の利子を支払ったのでは、日本の直面している社会問題や経済問題の難関を突破することは不可能であると考えられます。

これを要するに、アメリカから来訪する調査団に過大の期待をもつことは、好餌につられて日本の保有する貴重な外資を徒消する結果を招来するおそれが多分にありますから、総理におかれましては、この点につき十分御警戒相なりますよう、かつまた電源開発外資は、日米両国間の政治借款による以外には他に途のないことにつき、とくに御賢慮相わずらわしたく、ここに卑見を開陳して、御参考に供する次第であります。」

8月中旬には、もう講和条約調印式の場所も、日時もきまり、日本全権団の構成員や随員の顔ぶれも決定した。また講和条約の調印につづいて、日米の安全保障条約も調印されることになっておる。このときを逸しては、巨額の米資導入の諒解をとりつけることが困難となるのを心配した私は、松井外相秘書官を通じての打ち合せにしたがひ、吉武恵市副全権につぎの一書を託したのである。

首席全権への書翰

昭和26年8月30日

鮎川 義介

吉田首席全権 殿

今般発表せられた対日講和条約起草案は、アメリカの創意として、正義と忠実という堅固な土台に、信頼と機会にもとずく講和をつくりあげ、世界恒久平和への先駆をなさしめたい悲願のあらわれであるとのことでありますが、うらむらくは日本国民一般を首肯せしむるにたる復興自立への見透かしをつける経済政策の大道が啓示されていない。すなわち戦前の4割以上をけずられた狭小の、しかも貧弱そのものの領土において、戦前の4割増の一億を擁し、さらに年々120万の増加を見込まなくてはならぬ日本が、民主主義国家としての存立に絶対的必要な最低条件である戦前なみの生活水準の確保、維持を連想せしめうる片鱗をも、該案文中に見出すことができない一事であります。

いまもし、このまま条約が締結されることとなれば、自力運航に運命づけられた日本丸は、あたかも超満員の乗客を擁したボロ船が羅針盤をうしななって、大嵐の大洋を航行する境遇に突きだされたものとなるのであります。

ことことは、まさかと思われたソ連が会議に参加の結果、常套のベトウを行使することなく、あえて多数決のお仲間入りをしたと仮定して、爾後の客観情勢に想到する場合、トルーマン大統領としても、吉田総理としても、羅針盤をもたないで、行きがかりにとらわれて、このまま船の航行を継続されてしかるべきでありませうか。ここが思案の瀬戸際ではありますまいか。

別紙「対日講和経済裏付試案」は、かねがね私が画策していた日米経済提携の構想にもとずくものでありますが、御閲覧の上、さいわいにとるべきものありとお考えになったならば、かかる意味の示唆を、開会前にトルーマン大統領に耳打ちされてはいかがでしょうか。

つとに御面晤、委細相つくしたい志望でありましたけれど、ついにその機を逸しましたので、筆に託して御出発間際に貴意をうる次第であります。

「対日講和経済裏付試案」

日本の経済力そのものは、アメリカにとって、

さほど重要ではないが、ソ連にとってはなかなか重要であるというような考え方から、もし日本がソ連圏に参加するならば、米英圏にあっては、望みがたい政治上の独立と、経済上の繁栄とをもたらすことができるかも知れないと幻想がうまれてくる。この幻想が常に、日本が国際政治社会において、米英圏に属している現状を変更せしめんとする方向へはたらいているようにおもわれる。

このような風潮は、ひとり日本においてばかりでなく、アジア全体にわたって存在するものごとくである。日本においては、かつてアジア大陸との結合によって未曾有の繁栄をつくり出した経験があると考えているものが、相当多数に存在するところから、この思想はことに潜在的な勢力を有しており、親米英的な対内外政策に対して、常にプレーキの役割と演じているとともに、絶えざる政治不安の禍根となしている。

これに反して、政治体制としての日本のデモクラシーは、まだ、萌芽の時代を出ていない。したがって、旧天皇制にかわるべき安定性を有していないところから、連合国の占領終結、日本主権の回復とともに、上記の政治的不安はいきおい拡大するものと思うべきである。

これに対する唯一の効果的対策は、日本国民の生活水準を、すくなくとも戦前なみのところまで、早急如実にひきあげることであるが、

1. 旧植民地、在外資産、中国市場の完全喪失
2. 国内資産の激減
3. 人口の避け難き増加

の重圧下においては、日本の独力をもってしては、ぜったいに不可能である。

おもうに、終戦後今日にいたる間の国民生活水準の上昇は、アメリカのエイドに負うところ多く、この種の援助なくして、自力だけで実現することは、できうべくもなかったところである。

いまや、エイドの打切りに直面しているが、さいわいに日本は世界的豊富にして好個の未開発電源を有しているのであるから、そのうちのある部を対象として、アメリカから低利長期の政治借款がえられるならば、日本は適当にその元利を支払いながら、エイドと同等の効果をもたらすことができるのである。

こころみに

第一

累計50億弗の借款ができるとすれば、8年後には

1. 総計1,500万キロワットの電源が開発され
2. 年間450万屯のアルミニウム生産可能の電解工場が完成し
3. アルミニウムおよびアルミナ輸送のための日米間往復専用の船舶300万トンを建造することができる。

この計画の進行速度は電源開発工事着手後4年目の末に

1. 電力 300万キロワット
2. 電解 アルミニウム90万屯
3. 船舶 60万屯

を竣成し、逐年この進捗をもって全計画を完遂する。なお生産および輸送は各年次竣成度に応じて逐次稼動するものとする。

しかして、本計画の直接効果は、つぎの3つに要約することができる。

生産されるアルミニウムは、ことごとくアメリカ政府に納入するものとし、その価格は電源開発のコストがきわめて低いために、アメリカ着常に一般市価よりも安く引渡すことができる。

2. アメリカとしては、アルミニウム生産に消費される巨大な電力を、他の幾層倍も需要面にふりむけることができる。

第二

さらにもし、追加の借款がゆるされるならば、その上の電源を開発し、それによって相手国の要望する物資を生産して、自力賠償の責に任ずることもできる。

附 記

以上の計画においては、日本はもっぱらアメリカ政府の下請けとなって、原料となるアルミナはアメリカから日本船によって輸入せられ、日本において電解生産されたアルミニウム・インゴットは、ふたたび日本船によりアメリカのみに輸出せられるものであるから、商品の面においても、海運の面においても、第三国とのあいだに競争を惹起する懸念はない。

これを要するに、日本としては、雨を有効に

売って、国民所得の増額に寄与し、アメリカとしては、十分信頼するにたる日本を、その陣営にひきとめ、同時にポイント・フォアの足しに役立てることもできるのである。

日本の電源外資導入問題のうらにかくれた私の努力にかんする記述をおわるにあたり、私はだれの手においてであれ、本問題が成就する日の一日も早いことを、衷心から祈るものである。